

貸借対照表

平成24年3月31日現在

| 勘定科目 | 金額 (千円) | |
|-------------------|---------|-----------|
| (資産の部) | | |
| I 流動資産 | | |
| 1. 現金及び預金 | 13,444 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 314,596 | |
| 3. 商品及び製品 | 26,170 | |
| 4. 仕掛品 | 25,122 | |
| 5. 原材料及び貯蔵品 | 7,729 | |
| 6. 短期貸付金 | 108,610 | |
| 7. 未収入金 | 148,217 | |
| 8. その他 | 6,523 | |
| 9. 貸倒引当金 | -36,055 | |
| 流動資産合計 | | 614,360 |
| II 固定資産 | | |
| 1. 有形固定資産 | | |
| (1) 機械及び装置 | 42,054 | |
| (2) 器具及び備品 | 1,001 | |
| (3) 工具 | 4,926 | |
| (4) 土地 | 131,902 | |
| 有形固定資産合計 | | 179,885 |
| 2. 無形固定資産 | | |
| (1) 電話加入権 | 284 | |
| (2) ソフトウェア | 1,648 | |
| 無形固定資産合計 | | 1,932 |
| 3. 投資その他 | | |
| (1) 投資有価証券 | 11,696 | |
| (2) 関係会社株式 | 215,142 | |
| (3) 長期前払費用 | 5,764 | |
| (4) 差入保証金 | 8,971 | |
| (5) その他 | 390 | |
| 投資等合計 | | 241,964 |
| 固定資産合計 | | 423,783 |
| 資産合計 | | 1,038,143 |
| (負債の部) | | |
| I 流動負債 | | |
| 1. 買掛金 | 106,240 | |
| 2. 短期借入金 | 337,273 | |
| 3. 1年以内返済予定の長期借入金 | 43,484 | |
| 4. リース債務 | 19,272 | |

貸借対照表

平成24年3月31日現在

| 勘定科目 | 金額 (千円) | |
|--------------------|------------|------------|
| 5. 未払金 | 14,070 | |
| 6. 未払法人税等 | 7,247 | |
| 7. 未払費用 | 9,019 | |
| 8. 前受金 | 2,734 | |
| 9. リース資産減損勘定 | 6,162 | |
| 10. その他 | 1,844 | |
| 流動負債合計 | | 547,350 |
| II 固定負債 | | |
| 1. 長期借入金 | 174,985 | |
| 2. 退職給付引当金 | 80,169 | |
| 3. 繰延税金負債 | 16,332 | |
| 4. 長期リース資産減損勘定 | 2,087 | |
| 固定負債合計 | | 273,575 |
| 負債合計 | | 820,926 |
| (純資産の部) | | |
| I 株主資本 | | |
| 1. 資本金 | | 1,232,480 |
| 2. 資本剰余金 | | |
| (1) 資本準備金 | 1,020,072 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,020,072 |
| 3. 利益剰余金 | | |
| (1) 利益準備金 | 185,000 | |
| (2) その他利益剰余金 | | |
| 土地圧縮積立金 | 29,494 | |
| 繰越利益剰余金 | -2,247,001 | |
| 利益剰余金合計 | | -2,032,506 |
| 株主資本合計 | | 220,045 |
| II 評価・換算差額等 | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | -2,828 |
| 評価・換算差額等合計 | | -2,828 |
| 純資産合計 | | 217,217 |
| 負債純資産合計 | | 1,038,143 |

(注) 受取手形割引高

25,885 千円

損 益 計 算 書

自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日

| 勘定科目 | 金額 (千円) | |
|----------------|---------|-----------|
| I 売上高 | | 1,368,652 |
| II 売上原価 | | 1,457,192 |
| 売上総利益 | | -88,540 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 432,771 |
| 営業損失 | | 521,312 |
| IV 営業外収益 | | |
| 1.受取利息 | 3,266 | |
| 2.受取配当金 | 24,284 | |
| 3.受取貸貸料 | 22,239 | |
| 4.雑収入 | 2,525 | 52,316 |
| V 営業外費用 | | |
| 1.支払利息 | 32,410 | |
| 2.為替差損 | 13,476 | |
| 3.雑損失 | 24,738 | |
| 4.その他 | 854 | 71,479 |
| 経常損失 | | 540,475 |
| VI 特別利益 | | |
| 1.固定資産売却益 | 114,181 | |
| 2.関係会社清算益 | 139,649 | |
| 3.関係会社債務免除益 | 153,695 | |
| 4.その他 | 450 | 407,977 |
| VII 特別損失 | | |
| 1.災害による損失 | 3,020 | |
| 2.事務所移転費用 | 3,260 | |
| 3.本社移転関連費用 | 5,397 | |
| 4.関係会社債権放棄損 | 156,300 | 167,978 |
| 税引前当期純損失 | | 300,477 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 3,852 |
| 法人税等調整額 | | -2,254 |
| 当期純損失 | | 302,075 |

株主資本等変動計算書

自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 評価・換算 差 額 等 | 純資産 合 計 | |
|---------------------------------|-----------|------------|------------|-------------|------------|-------------|--------------|--------|----------------|------------|-------------|
| | 資本金 | 資 本 剰余金 | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | | | 株主資本 合 計 |
| | | 資 本 準備金 | 利 益 準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合 計 | | | | |
| | | | | 土地圧縮 積立金 | 別 途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | | |
| 平成23年4月1日 残高 | 1,232,480 | 1,020,072 | 185,000 | 27,239 | | -1,939,250 | -1,727,010 | -3,400 | 522,140 | -1,898 | 520,242 |
| 事業年度中の 変 動 額 | | | | | | | | | | | |
| 土地圧縮積立金の 積立 | | | | 2,254 | | -2,254 | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | -302,075 | -302,075 | | -302,075 | | -302,075 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | -19 | -19 | | -19 |
| 自己株式の消却 | | | | | | -3,420 | -3,420 | 3,420 | | | |
| 株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額) | | | | | | | | | | -929 | -929 |
| 事業年度中の 変 動 額 合 計 | | | | 2,254 | | -307,750 | -305,495 | 3,400 | -302,095 | -929 | -303,024 |
| 平成24年3月31日 残高 | 1,232,480 | 1,020,072 | 185,000 | 29,494 | | -2,247,001 | -2,032,506 | | 220,045 | -2,828 | 217,217 |

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は新体制のもと、経営再建に向けて更なる活動をしてまいりました。

当期におきましても原価及び経費削減を実行しておりましたが、不透明な経済環境の下、デジタルコネクターの販売価格の急激な下落、並びに既存品におきましても同様に下落いたしました。当事業年度におきましても営業損失、経常損失及び当期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提にかかる重要な疑義が存在しております。

当社の主たるマーケットである、AV 家電市場はデフレの進行による最終製品価格の下落と安価なデジタル電子部品を製造するアジア企業の台頭により、厳しい競争に晒されており、当社が当該市場において収益の拡大を実現させるのは困難な状況にあります。従いまして、採算性を最優先として取引先の取捨選択を徹底的に進め、売上が減少する場合でも、拠点間取引の縮小、全ての拠点における製造経費、販売管理費の圧縮などを実現することで損失の極小化を図ってまいります。

また、資金繰りの安定のために、平成 23 年 12 月 22 日付で親会社である JALCO ホールディングス(株)で第三者割当による新株式及び新株予約権の発行決議を行い、平成 24 年 2 月 10 日に 2 億 17 百万円を調達し、当社の資金繰りの状況に応じて必要資金を借入しております。

しかしながら、今後の消費や経済動向に左右される要因が大きいこと、資金については不確定であることから現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を重要な疑義の影響を計算書類には反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの
 - ・時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

総平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品、仕掛品、原材料
- ② 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 13～23年 |
| 機械装置 | 7年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～5年 |

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)

- ・自社利用のソフトウェア
- ・その他の無形固定資産

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却を行っております。

定額法によっております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④ 長期前払費用

每期均等額を償却する方法によっております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 事業構造改善引当金

今後の再建計画を実行する上で拠点の統廃合、事業構造の見直しに必要とされる費用及び損失の見込額を計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年9月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行いました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) ①担保に供している資産

| | |
|--------|------------|
| 売掛金 | 83,682 千円 |
| 短期貸付金 | 108,490 千円 |
| 関係会社株式 | 138,715 千円 |
| 土地 | 131,902 千円 |
| 計 | 462,790 千円 |

②担保に係る債務

| | |
|---------------|------------|
| 短期借入金 | 190,000 千円 |
| 長期借入金 | 124,985 千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 20,004 千円 |
| 計 | 334,989 千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,452,335 千円

(3) 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

| | |
|----------|------------|
| ① 短期金銭債権 | 415,858 千円 |
| ② 短期金銭債務 | 218,455 千円 |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

| | |
|--------------|------------|
| ① 売上高 | 186,099 千円 |
| ② 仕入高 | 708,724 千円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 102,531 千円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 | 19 千株 | 0 千株 | 19 千株 | －千株 |

(注) 1. 自己株式数の当事業年度増加株式数 0 千株は、自己株式の買取による増加であります。

(注) 2. 自己株式数の当事業年度減少株式数 19 千株は、当社が平成 23 年 9 月 1 日付で普通株式 5 株を 1 株に併合を行ったこと及び自己株式の消却による減少 3 千株であります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生主な原因

退職給付引当金、関係会社評価損失の否認額及び繰越欠損金等であります。

なお、当社は連続して税引前当期純損失を計上しているため、将来の解消可能性をスケジューリングした結果、解消の見込みがないことから全額を評価性引当額としております。

(2) 繰延税金負債の発生主な原因

土地圧縮積立金であります。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 減損損失累計額 相当額 | 期末残高相当額 |
|--------|-----------|----------------|----------------|---------|
| 機械及び装置 | 54,427 千円 | 36,457 千円 | 17,969 千円 | — |
| 合計 | 54,427 | 36,457 | 17,969 | — |

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

| | |
|--------------|----------|
| 1 年内 | 6,530 千円 |
| 1 年超 | 2,249 千円 |
| 合計 | 8,780 千円 |
| リース資産減損勘定の残高 | 8,250 千円 |

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

| | |
|---------------|----------|
| 支払リース料 | 9,420 千円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 8,708 千円 |
| 支払利息相当額 | 304 千円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

①親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|-----------------------|---------------------|---------------------------|---------------|---------|-------|---------|
| 親会社 | JALCO ホールディングス株式会社 | 100.00% (注1) | 電気機器用部品並びに電子機器の製造販売の指導、管理 | 資金の借入 (注3) | 137,000 | 短期借入金 | 137,000 |
| | | | | | 492 | 未払費用 | 492 |
| | | | | 不動産売却 | 137,988 | 未収入金 | 120,073 |
| | | | | | | 未払金 | 577 |
| 役員 | 田辺 順一 | — | 当社代表取締役 | 債務保証 | 50,000 | — | — |

(注1) 所有割合については3月31日時点によるものであります。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) 資金の借入に伴う利率は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注4) 当社は、金融機関からの借入に対して代表取締役田辺順一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

②子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|-------------------------|---------------------|-------------|---------------|---------|-------------|---------|
| 子会社 | ジャルコ エレクトロニクス 香港 LTD | (所有) 直接100% | 当社製品の販売 | 製品売上高 (注1) | 48,454 | 売掛金 | 1,855 |
| | | | | 仕入高 (注1) | 377,136 | 買掛金 | 52,547 |
| | | | | 資金の借入 | 16,200 | 短期借入金 | 10,274 |
| | | | | 資金の返済 | 6,075 | | |
| 子会社 | PT.ジャルコ エレクトロニクス インドネシア | (所有) 直接100% | 当社製品の部品製造販売 | 製品売上高 (注1) | 70,766 | 売掛金 | 92,125 |
| | | | | 仕入高 (注1) | 176,626 | 買掛金 | 8,442 |
| | | | | 資金の貸付 | 9,720 | 短期貸付金 | 108,491 |
| 子会社 | 杭州佳路克電子有限公司 | (所有) 直接100% | 当社製品の部品製造販売 | 製品売上高 (注1) | 66,880 | 売掛金 (注4) | 66,929 |
| | | | | 仕入高 (注1) | 154,963 | 買掛金 | 7,119 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社と関連のない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 取引金額及び期末残高は、海外取引のため、消費税等を含んでおりません、

(注3) 資金の貸付、借入に伴う利率は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注4) 当該子会社への貸倒懸念債権に対し、合計36,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において13,286千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については新株発行や社債発行による方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金には主に設備投資及び構造改革に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------|--------------------|--------------------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 13,444 | 13,444 | — |
| (2) 受取手形及び預金 貸倒引当金 | 314,596 △36,055 | 314,596 △36,055 | — — |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 11,356 | 11,356 | — |
| (4) 差入保証金 | 8,684 | 8,684 | — |
| 資産計 | 312,028 | 312,028 | — |
| (1) 買掛金 | 106,240 | 106,240 | — |
| (2) 短期借入金 | 337,273 | 337,273 | — |
| (3) リース債務 | 19,272 | 19,272 | — |
| (4) 未払金 | 14,070 | 14,070 | — |
| (5) 未払法人税等 | 7,247 | 7,247 | — |
| (6) 未払費用 | 9,019 | 9,019 | — |
| (7) 長期借入金(*1) | 218,469 | 218,705 | 236 |
| 負債計 | 711,593 | 711,829 | 236 |

(*1) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらについては回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

全て株式であり、取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|----|------------------|----------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | 株式 | 3,599 | 2,345 | 1,254 |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | 株式 | 7,756 | 11,839 | △4,082 |
| 合計 | | 11,356 | 14,184 | △2,828 |

(4) 差入保証金

主に当社及び連結子会社が本社として使用しているオフィスの不動産賃貸貸契約に係わる差入保証金であります。

なお、当社は来期本社移転をする予定であり、当事業年度末時点において不動産賃貸貸契約解約時に、当該差入保証金から回収が見込めないと認められる金額を合理的に見積もった上で差引いているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------------|--------------|
| その他有価証券 非上場株式 (*1) | 340 |
| 差入保証金(*2) | 286 |
| 合計 | 626 |

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 差入保証金については、主に当社が事務所として使用しているオフィスの不動産賃貸貸契約に係わる差入保証金であります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 現金及び預金 | 13,144 | — | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 314,596 | — | — | — | — |
| 貸倒引当金 | △36,055 | — | — | — | — |
| 差入保証金 | 8,684 | — | — | — | 286 |
| 合計 | 300,671 | — | — | — | 286 |

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 43,484 | 24,172 | 26,256 | 26,256 | 98,301 |
| 合計 | 43,484 | 24,172 | 26,256 | 26,256 | 98,301 |

10. 賃貸等不動産に関する注記

当社では十日町市において賃貸用の物件を有しておりましたが、平成24年3月に不動産売買が成立しました。その内当社所有時期の当該賃貸等不動産の平成24年3月期における賃貸収益は6,989千円（賃貸収益は営業外収益）であります。

また、福島県いわき市において保有している自社の工場を事業所用賃貸物件として用途を変更しております。その内平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は6,333千円（賃貸収益は営業外収益）であります。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 貸借対照表計上額（千円） | | | 当事業年度末の時価 (千円) |
|--------------|----------|----------|-------------------|
| 前事業年度末残高 | 当事業年度増減額 | 当事業年度末残高 | |
| 39,348 | 92,554 | 131,902 | 162,378 |

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、増加額は事業所用賃貸物件の用途変更(131,902千円)であり、減少額は不動産売買(39,348千円)であります。
3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

11. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 30円85銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 42円90銭 |

(注) 当社は、平成23年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して当事業年度の1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成23年9月1日付で行った株式併合は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、当事業年度の1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純損失金額8円58銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。